

事務事業チェックシート

事務事業No **1002** 事業名 **重度身体障害者（児）生活補助用具給付事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	身体障害者福祉費		
	大事業	身体障害者福祉事業		
中事業	重度身体障害者（児）生活補助用具給付事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶 435-1060
事業実施の根拠法令	重度身体障害者（児）紙おむつ給付事業実施要綱		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	日常生活の便宜を図り、もって福祉の増進を図る。		在宅の寝たきり又は常時失禁状態にある重度身体障害者（児）に対し、紙おむつを給付する。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	在宅の寝たきりまたは常時失禁状態にある重度身体障害者（児）に対し紙おむつ等を支給する。 支給者 76人	在宅の寝たきりまたは常時失禁状態にある重度身体障害者（児）に対し紙おむつ等を支給する。 支給者 74人	在宅の寝たきりまたは常時失禁状態にある重度身体障害者（児）に対し、紙おむつ等を支給する。 支給者 72人	在宅の寝たきりまたは常時失禁状態にある重度身体障害者（児）に対し、紙おむつ等を支給する。	在宅の寝たきりまたは常時失禁状態にある重度身体障害者（児）に対し、紙おむつ等を支給する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,927	1,153	1,580	1,143	1,843	1,509	1,986	0	1,986	0
伸び率（%）	3%	△20.8%	△18%	△0.9%	16.6%	32%	7.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,627	2,473	2,478	2,398	2,336	2,497	2,497	0	2,497
	正規職員以外	1,074	2,547	2,184	0	0	0	0	0	0
	小計	5,701	5,020	4,662	2,398	2,336	2,497	2,497	0	2,497
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	1,927	1,153	1,580	1,143	1,843	1,509	1,986	0	1,986	0
所要人数（人）	正規職員	0.58	0.31	0.31	0.30	0.29	0.31	0.31	0.00	0.31
	正規職員以外	0.43	1.02	0.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	扶助費									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請数		件	目標値	84	84	84	84	84
			実績値	76	74	72		
			達成度(%)	90.5%	88.1%	85.7%	%	%
受給者数		人	目標値	84	84	84	84	84
			実績値	76	74	72		
			達成度(%)	90.5%	88.1%	85.7%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満) 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	低所得で最重度の障害者に対する事業であるため現状を維持し、継続して行いたい。
見直し・改善内容	現状維持